

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 セガサミーホールディングス株式会社
 コード番号 6460 URL http://www.segasammy.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 里見 治
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務担当部長 (氏名) 清水 俊一
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東

TEL 03-6215-9955

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	74,601		10,290		9,876		10,533	
20年3月期第1四半期	95,421	11.4	2,433		1,409		5,087	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	41.81	
20年3月期第1四半期	20.19	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第1四半期	434,849		271,144		57.3		989.32	
20年3月期	469,642		281,627		55.3		1,030.09	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 249,242百万円 20年3月期 259,519百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		30.00		15.00	45.00
21年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	200,000		10,000		11,000		12,000		47.63
通期	470,000	2.4	15,000		13,000		5,000		19.85

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	283,229,476株	20年3月期	283,229,476株
期末自己株式数	21年3月期第1四半期	31,295,359株	20年3月期	31,292,007株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	251,936,238株	20年3月期第1四半期	251,950,039株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料中に記載されている市場予測や業績見通しは、当社の経営陣が現在有効な情報に基づき判断したもので、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績は記載事項と大きく異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おき下さい。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、米国の金融不安を契機とした世界経済の減速懸念のもと、原油や穀物価格の高騰による原材料費、食品価格などの上昇により、依然として企業収益、個人消費ともに改善する傾向は見られず、先行きの不透明さを増しています。

このような状況の中、遊技機業界におきましては「風適法施行規則等の改正」を受けて、パチスロ遊技機が新基準機に完全移行した影響を受けて、パチンコホール数、参加人口の減少傾向が続いており、遊技機メーカーは斬新な新基準機の積極的な開発・供給などにより、パチンコホールは低貸玉料営業の導入などにより、引き続きユーザー層の拡大に取り組んでおります。

アミューズメント機器業界におきましては、大型のメダルゲーム機やカードシステムを採用した大型のビデオゲーム機が引き続きユーザーから高い支持を受けております。

アミューズメント施設業界におきましては、個人消費の低迷などを受けて、厳しい環境が続いており、今後はファミリーをはじめライトユーザー層など様々な顧客ニーズに応じた、市場を牽引する新たなゲーム機の登場が待たれます。

家庭用ゲームソフト業界におきましては、新たなプラットフォームの普及が進み、ゲームソフトの需要拡大が続いております。

このような経営環境のもと、当グループはパチスロ遊技機事業において、前期に発売したタイトルの高稼働を受け、引き続き受注・出荷が続いたものの、新基準機への入替需要が拡大した前年同期との比較では販売台数が減少し、パチンコ遊技機事業においては、前期下期より連結対象となったタイヨーエレクトリック株式会社の業績が寄与しました。アミューズメント機器事業においては、人気トレーディングカードゲームの最新作などの販売が堅調に推移した一方、アミューズメント施設事業においては、既存店舗の収益が前年同期実績を下回る水準で推移いたしました。コンシューマ事業においては、ゲームソフト販売が堅調に推移し、国内・海外ともに販売本数は前年同期実績を上回りました。

以上の結果、当第1四半期における連結業績は、売上高746億1百万円、経常損失98億76百万円、四半期純損失は105億33百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は下記のとおりです。

《遊技機事業》

遊技機事業におきましては、パチスロ遊技機分野では前期より販売しているサミーブランド『パチスロ北斗の拳2 ネクストゾーン』を当第1四半期で6千台（前期からの累計26千台）販売したほか、同じくサミーブランド『パチスロ格闘美神ウーロン』やタイヨーエレクトリックブランド『パチスロ 熱血硬派くにおくん』を販売するなど、パチスロ遊技機全体で15千台を販売いたしました。パチンコ遊技機分野ではタイヨーエレクトリックブランド『CRサムライチャンプルー』を15千台販売するなどいたしましたが、当第1四半期にて発売を計画していた一部機種の販売を延期したことなどにより、パチンコ遊技機全体で19千台の販売となりました。遊技機事業の売上高は122億88百万円、営業損失は43億50百万円となりました。

《アミューズメント機器事業》

アミューズメント機器事業におきましては、人気シリーズの最新作であるトレーディングカードゲーム『WORLD CLUB Champion Football Intercontinental Clubs 2006-2007』などの販売が概ね堅調に推移しております。アミューズメント機器事業の売上高は145億20百万円、営業利益は7億3百万円となりました。

《アミューズメント施設事業》

アミューズメント施設事業におきましては、ガソリン価格高騰などを受け、郊外店舗を中心に既存店舗の売上高が前年同期実績を下回る水準で推移いたしました。なお、国内においては前期に引き続き収益性及び将来性の低い店舗を中心に7店舗の閉店を行う一方、新規出店を1店舗行った結果、当第1四半期末の店舗数は357店舗となっております。アミューズメント施設事業の売上高は174億24百万円、営業損失は15億77百万円となりました。

《コンシューマ事業》

コンシューマ事業におきましては、ゲームソフト販売分野において、海外では『Mario & Sonic at the Olympic Games』などの前期販売タイトルのリピートや、人気映画のライセンスタイトル『Iron Man』、『The Incredible Hulk』などの販売が好調に推移し、国内では『戦場のヴァルキュリア』などの販売が堅調に推移したものの、国内外ともに主力タイトルの販売が下期中心となることから、コンシューマ事業の売上高は305億34百万円、営業損失は41億15百万円となりました。また、地域別の販売本数は、米国316万本、欧州289万本、日本・その他83万本、合計689万本となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、売上債権等の減少により、前連結会計年度末と比較して347億92百万円減少し、4,348億49百万円となりました。純資産は、四半期純損失を計上したこと等により、前連結会計年度末と比較して104億83百万円減少し、2,711億44百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して2.0ポイント上昇の57.3%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期において、パチンコ遊技機分野では当期主力のサミーブランド『ぱちんこCR北斗の拳』、パチスロ遊技機分野では斬新な機能を搭載した銀座ブランド『パチスロ ザ・ブルーハーツ』などの販売を計画しております。アミューズメント機器事業においては6月より設置を開始した当期主力タイトル『WORLD CLUB Champion Football Intercontinental Clubs 2006-2007』の販売に引き続き注力し、下期には大型メダルゲーム機の新作『ガリレオ ファクトリー』の販売を計画しております。これら主力タイトルの普及に伴い、第2四半期以降、アミューズメント施設事業における店舗の稼働回復を見込みます。コンシューマ事業のゲームソフト販売部門では国内・海外ともに下期において主力タイトルの販売を計画しております。

以上の結果、平成20年5月13日付で公表した平成21年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算出したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算出しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算出方法

法人税等の納付税額の算出に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤ 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

③ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に232百万円計上されております。なお、損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	103,699	101,539
受取手形及び売掛金	40,637	72,541
有価証券	3,497	2,495
商品及び製品	13,335	13,727
仕掛品	4,683	3,181
原材料及び貯蔵品	32,587	34,526
その他	43,554	47,597
貸倒引当金	△571	△571
流動資産合計	241,423	275,038
固定資産		
有形固定資産		
土地	48,786	48,810
その他	55,547	55,218
有形固定資産合計	104,334	104,029
無形固定資産		
のれん	13,548	13,524
その他	6,744	6,692
無形固定資産合計	20,292	20,217
投資その他の資産		
投資有価証券	35,356	35,608
その他	40,899	42,180
貸倒引当金	△7,457	△7,430
投資その他の資産合計	68,798	70,358
固定資産合計	193,425	194,604
資産合計	434,849	469,642

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,769	49,496
短期借入金	32,767	27,455
未払法人税等	1,243	3,180
引当金	1,476	3,051
その他	40,479	49,679
流動負債合計	108,735	132,863
固定負債		
社債	25,679	25,679
長期借入金	6,738	6,988
退職給付引当金	9,480	9,269
役員退職慰労引当金	2,034	2,094
その他	11,037	11,119
固定負債合計	54,970	55,151
負債合計	163,705	188,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	171,091	171,092
利益剰余金	136,591	150,888
自己株式	△73,683	△73,680
株主資本合計	263,952	278,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,955	597
繰延ヘッジ損益	△2	△2
土地再評価差額金	△6,980	△6,980
為替換算調整勘定	△10,681	△12,347
評価・換算差額等合計	△14,709	△18,733
新株予約権	1,202	1,070
少数株主持分	20,699	21,038
純資産合計	271,144	281,627
負債純資産合計	434,849	469,642

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	74,601
売上原価	58,493
売上総利益	16,108
販売費及び一般管理費	26,398
営業損失(△)	△10,290
営業外収益	
受取利息	170
受取配当金	159
為替差益	523
その他	735
営業外収益合計	1,589
営業外費用	
支払利息	243
持分法による投資損失	34
デリバティブ評価損	660
その他	237
営業外費用合計	1,175
経常損失(△)	△9,876
特別利益	
固定資産売却益	54
貸倒引当金戻入額	77
その他	24
特別利益合計	156
特別損失	
固定資産売却損	35
減損損失	368
投資有価証券評価損	135
その他	173
特別損失合計	713
税金等調整前四半期純損失(△)	△10,432
法人税、住民税及び事業税	753
法人税等還付税額	△722
法人税等合計	31
少数株主利益	69
四半期純損失(△)	△10,533

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	遊技機事業 (百万円)	アミューズメント 機器事業 (百万円)	アミューズメント 施設事業 (百万円)	コンシューマ 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,083	13,759	17,422	30,500	836	74,601	—	74,601
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	205	761	1	34	264	1,267	(1,267)	—
計	12,288	14,520	17,424	30,534	1,100	75,869	(1,267)	74,601
営業利益 (又は営業損失△)	△4,350	703	△1,577	△4,115	79	△9,261	(1,028)	△10,290

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、5つのセグメントに区分しております。

2 各事業区分の主要製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売、周辺機器の開発・製造・販売・メンテナンス、遊技場の店舗設計等
アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務
コンシューマ事業	ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話等を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売、アニメーション映画の企画・制作・販売
その他事業	情報提供サービス業、その他

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期 連結累計期間
	自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日 金額(百万円)
I 売上高	95,421
II 売上原価	69,690
売上総利益	25,731
III 販売費及び一般管理費	28,164
営業損失(△)	△2,433
IV 営業外収益	1,622
V 営業外費用	598
経常損失(△)	△1,409
VI 特別利益	401
VII 特別損失	1,310
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,318
法人税等	2,998
少数株主損失(△)	△230
四半期純損失(△)	△5,087

(2) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,910	15,239	22,849	16,026	3,395	95,421	—	95,421
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	289	1,414	0	20	444	2,169	(2,169)	—
計	38,200	16,654	22,850	16,046	3,840	97,591	(2,169)	95,421
営業利益 (又は営業損失△)	6,610	670	△806	△7,245	△151	△923	(1,510)	△2,433